

事業計画書（一般用）

1 転用行為の必要性

事業計画上、農地転用行為を必要とする理由を、申請者の現在の事業との関連あるいは当該事業計画に至った動機等と併せて記載する。

また、なぜこれだけの面積が必要なのかについて、申請者の現在の事業規模及び申請地の事業概要と併せて、具体的に記載する。

2 土地の選定理由

事業計画地として、当該申請地を選定するに至った経過について記載する。（他の候補地を挙げた上で、当該地を選定した理由を記載する。申請地が第2種農地である場合は、申請に係る農地に代えて周辺の土地を供することにより当該申請に係る事業の目的を達成することができない理由を具体的に記載する。また、申請地が第1種農地又は甲種農地であり、かつ、転用目的が次（ 1 ）である場合は、第1種農地及び甲種農地以外の周辺の土地に設置することによってはその目的を達成することができない理由を具体的に記載する。）

また、住宅、店舗、倉庫、工場等建築物の建築を目的として転用する場合については、立地条件、建築物の用途及び目的に適合し、有効に利用できる場所であるか（都市計画法上の用途地域以外の場所を選定した場合は、用途地域を選定できない理由）、集団農地を蚕食するなど周囲の農業上の土地利用に及ぼす影響の有無も併せて記載すること。

- （ 1 ） ・ 都市住民の農業の体験その他の都市等との地域間交流を図るために設置される施設
- ・ 農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設
 - ・ 農業従事者の良好な生活環境を確保するための施設
 - ・ 住宅その他申請に係る土地の周辺の地域において居住する者の日常生活上又は業務上必要な施設で集落に接続して設置されるもの

甲種農地、第1種農地、第2種農地の場合は、自己及び家族所有地を（売買等の場合は候補地を）すべて一覧表と位置図に記載し、なぜ申請地を選定したのか、他の土地では転用事業ができない（代替地がない）理由を記載する。

3 土地利用計画

申請地の利用計画について、設置施設等の詳細、進入路の位置、周辺農地への影響と被害防除策、排水計画等について具体的に記載する。

4 資金計画

資金計画について、収入は自己資金、借入金等に区分し、支出は用地取得費、造成費、建物等建築費、附帯事業費、事務費等に区分し、それぞれ具体的な金額を記載する。

5 周辺農地への被害防除対策

排水方法、土砂流出防止対策、日照・通風の影響、農業用排水施設及び耕作道の確保等を記載する。被害防除対策が必要ないと判断する場合は、その理由を記載する。

6 他法令の状況

当該事業計画を遂行するに当たり、許認可、届出等が必要な法令名及び手続状況について記載すること。

申請者にこの様式を提示し、記載内容についての指導を行うこと。

事業計画書（資材等置場用）

資材等置場とは、資材置場、製品（商品）置場、残土置場、廃車置場、建設機械置場等をいう。

1 申請人の職業との関連

申請人がどのような事業を営んでおり、その事業と資材等の内容（種類）との関連性について記載する。

2 申請人の置場の面積及びその利用状況

申請人が現在所有している資材等置場の位置、面積及び利用形態について記載する。過去に転用許可を受けた置場がある場合には、許可年月日も記載する。

3 転用行為を必要とする理由

申請地を資材等置場として必要とする理由（なぜ現在の置場では足りないのか、なぜこれだけの面積が必要なのかなど）を、申請人の現在の事業規模等と併せて具体的に記載する。

4 土地の選定理由

事業計画地として、当該申請地を選定するに至った経過について記載する。（他の候補地を挙げた上で、当該地を選定した理由を記載する。申請地が第2種農地である場合は、申請に係る農地に代えて周辺の土地を供することにより当該申請に係る事業の目的を達成することができない理由を具体的に記載する。また、申請地が第1種農地又は甲種農地であり、かつ、転用目的が次（1）である場合は、第1種農地及び甲種農地以外の周辺の土地に設置することによってはその目的を達成することができない理由を具体的に記載する。）

申請人の現在の事業所等の所在地及び申請地までの距離、時間も記載する。なお、申請地が遠隔地の場合には、なぜその場所を選定したのか（もっと近い土地を選定しなかった理由）、事業所や工事現場の往復等、申請地の利用方法及び管理方法についても記載する。

（1）・ 都市住民の農業の体験その他の都市等との地域間交流を図るために設置される施設

- ・ 農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設
- ・ 農業従事者の良好な生活環境を確保するための施設
- ・ 住宅その他申請に係る土地の周辺の地域において居住する者の日常生活上又は業務上必要な施設で集落に接続して設置されるもの

甲種農地、第1種農地、第2種農地の場合は、自己及び家族所有地を（売買等の場合は候補地を）すべて一覧表と位置図に記載し、なぜ申請地を選定したのか、他の土地では転用事業ができない（代替地がない）理由を記載する。

5 申請地の具体的な利用計画

申請地の利用計画について、資材等の内容とその量、資材等スペース、作業スペース、搬出路などの位置関係、周辺農地への被害防除策、排水計画等について具体的に記載する。

6 事業経歴

過去2年間における申請人の事業経歴（工事経歴）について、着工（受注）年月、請負（取引）先、事業内容、事業金額を一覧表にして添付すること。（建築業許可申請等に伴う工事経歴書写しでも足りる。）

7 周辺農地への被害防除対策

排水方法、土砂流出防止対策、日照・通風の影響、農業用排水施設及び耕作道の確保等を記載する。被害防除対策が必要ないと判断する場合は、その理由を記載する。

申請者にこの様式を提示し、記載内容についての指導を行うこと。